

2

開発協力の発信に向けた取組

(1) 情報公開、国民の理解と支持の促進に向けた取組

開発協力大綱に基づき、持続的に開発協力を実施していくに当たり、日本政府は、国民の理解・支持を深めるため、開発協力に関する議論や対話の促進、開発教育の推進、開発協力の現状についての情報公開や発信を積極的に行っています。また、このような取組に関し、外務省は、ODAに関する有識者懇談会の提言の1つである「ODAに関する国民・市民の理解・認知度向上」に基づき、さらなる工夫や強化を図ってきました。近年、地方や幅広い層への発信などの方法で、より多くの層の国民が実際の開発途上国支援に直接参加でき、ODAの現場を体験できる機会も提供しています。同時に、開発課題の多様化・複雑化に適切に対応していくためには、人材育成と知的基盤の強化も重要であると認識しており、国際社会において日本の開発協力への理解を広めるべく、在外公館とJICA現地事務所が連携して、現地でのODA広報にも力を入れています。

ア. 広報・情報公開・情報発信の強化

外務省とJICAは、それぞれODAに関するウェブサイト^{注7}を相互にリンクさせながら正確な情報の公開と発信に努めています。また、外務省はODAメールマガジンを発行し、在外公館の職員やJICA関係者、NGO職員、国際機関職員、民間企業関係者などによる実際の開発協力の現場での体験談やエピソードなどを紹介しているほか、ツイッターなどのSNSを活用した広報も行っています。

また、外務省は、国民が国際協力について関心を持ち、理解を深められるよう、様々な媒体を利用した広報に取り組むべく、2019年も引き続き、人気アニメ「秘密結社 鷹の爪」を起用したODA広報公式キャラクター「ODAマン」を活用し、アニメーション動画

「鷹の爪団の 行け！ ODAマン」シリーズや選択式シミュレーションゲーム「あなたもODAマン！」を制作しました。同動画では、ODAの役割や意義、世界各地で行われている開発協力案件をわかりやすく紹介し、外務省公式ホームページのほか、東京メトロのトレインチャンネルやウェブ広告などでの放映を通じて、幅広い層の人々に届くことを目指す広報が実施されました（138ページの「開発協力トピックス」も参照）。

このほか、毎年「国際協力の日」（10月6日）の前日には、外務省、JICAと国際協力NGOセンター（JANIC）が共催する日本国内最大級の国際協力イベント「グローバルフェスタ JAPAN」が開催されています。2019年は、9月28日（土）および29日（日）に東京・お台場のシンボルプロムナードで、NGOやNPO、国際機関、在京大使館、企業など、250を超える団体が参加し、2日間で183,743人が来場しました。



「グローバルフェスタ JAPAN2019」に登場したODAマンとハイタッチしている来場者（2019年9月）

また、海外においても、在外公館はODAを通じた日本の積極的な国際貢献について理解を深めてもらうための広報を行っています。具体的には、開発協力に係る署名式や引渡し式に際してプレスリリース（報道機関に向けて紹介する文書）を出すなど、現地の報道機関も活用しつつ情報発信をしています。ほかにも、

^{注7} 各ウェブサイトは以下のとおり。
外務省ODAホームページ： <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index.html>
JICA： <http://www.jica.go.jp>
ODA見える化サイト： <http://www.jica.go.jp/oda>

在外公館では、現地の報道機関関係者による日本の開発協力の現場の視察を企画し、現地の報道において日本の協力が取り上げられる機会をつくるように努めています。さらには、在外公館を通じて、開発協力白書の英語版を駐在国の要人など関係者に渡し、日本の開発協力について紹介しているほか、館員による様々な講演活動、英語・現地の言葉によるホームページを通じた発信や広報パンフレットなどの作成・配布も行っています。

イ. ODAの実施・評価に関する情報公開

2010年に、ODA事業の概要や成果などをわかりやすく説明し、ODAに対する国民の理解と支持をさらに高めていくため、「ODA見える化サイト」をJICAホームページ上に設けました。全世界で展開しているODA事業のうち、有償資金協力、無償資金協力、および技術協力の各案件について、写真や事前・事後評価などの情報を随時掲載し、情報の拡充に努めています。

また、外務省のホームページにおいては、草の根・人間の安全保障無償資金協力および文化無償資金協力で実施された案件について、効果が現れている案件や十分な効果が現れていない案件などを含む具体的な達成状況や教訓をとりまとめたリストを公表しており、より効果的なODAの実施に努めています。

ウ. 開発教育の推進

外務省は、職員を中学校、高校、大学、NGOなどに派遣し、国際協力やODAについての説明や解説を行う「ODA出前講座」を実施しています。また、JICAでも開発教育を支援するため、学校教育の現場などの求めに応じて、JICA海外協力隊経験者などを講師として紹介し、開発途上国での暮らしや経験談を伝えて異文化理解・国際理解の促進を図る「国際協力出前講座」や、東京、名古屋、札幌にある展示施設「地球ひろば」や国内拠点で学校などの訪問を受け入れる「JICA訪問」への対応を行っています。また、中学生・高校生を対象に「JICA国際協力中学生・高校生エッ

セイコンテスト」を実施しています。さらに、JICAは教員に対して、「開発教育指導者研修」や、開発途上国に派遣し、その経験を授業に活かすことを目的とした「教師海外研修」などを実施しています。



京都府の南丹市立八木中学校で開催された外務省職員によるODA出前講座（2019年11月）

エ. ODAの現場体験

できるだけ多くの人に開発協力の現場を体験する機会を提供し、ODAの実情に触れていただくことは、ODAを理解するために最も効果的な方法の一つです。JICAは教師や地方自治体関係者などの現地視察への派遣支援にも力を入れています。

オ. 議論や対話の促進

日本政府は、ODAを活用した中小企業支援等、ODAに関する取組について国内各地で説明会を行うなどの取組を行っています。また、日本政府は国際協力をめぐる動きや日本の取組を紹介する講演やシンポジウムも開催しており、外交やODAのあり方について関心を有している国民の方々と対話する場を随時設けています。

さらにJICAでは、地域にあるセンターや支部などの国内拠点を活用して、地域の産業界や行政関係者あるいは有識者や地元の大学や学校関係者との懇談や講演を行いながら、国際協力を地域から発信するとともに地域の活性化を目指しています。

(2) 開発協力人材・知的基盤の強化

日本政府は2025年までに国連関係機関で勤務する日本人職員数を1,000人とする目標を掲げており、その達成に向けて、大学や国際機関駐日事務所、関係府省庁などと連携しつつ、世界を舞台に活躍・貢献できる人材の発掘・育成・支援を積極的に実施しています。また、ODAに関する有識者懇談会により提出された提言の1つである「開発協力を担う人材の育成」も踏まえつつ、人材発掘の観点から、国内外において、国際機関の採用制度を説明するガイダンスを開催したり、国際機関の幹部や人事担当者が訪日して行う就職説明会を実施したりするなど、広報に努めています。

また、国際機関の正規職員を志望する若手の日本人を原則2年間、国際機関に職員として派遣し、必要な知識・経験を積んでもらい、派遣後の正規採用を目指すジュニア・プロフェッショナル・オフィサー（JPO）派遣制度を実施しており、開発協力分野を含む国際機関で活躍する人材の育成に努めています。同制度は1974年から実施し、これまでに累計約1,700名を派遣し、2018年度は55名を派遣しました。このほか、2015年度から、平和構築・開発人材の発掘・育成・キャリア構築を包括的に実施するため、従来の事業を拡大し、「平和構築・開発におけるグローバル人材育成事業」も実施しています（詳細は36ページの「平和構築分野での人材育成」を参照）。

また、JICAは、省庁、JICAやNGO、国際機関といった様々な専門的な知識や多様な経験を持つ人材に活躍してもらうため、国際協力キャリア総合情報サイト「PARTNER」^{注8}を通じて、国際協力に関する求人情報、人材の登録、各種研修・セミナー情報の提



平和構築人材育成事業とJPOプログラムを経て、国連人道問題調整事務所（OCHA）コンゴ民主共和国キンシャサ事務所で働く木村真紀葉さん（詳細は37ページの「国際協力の現場から」を参照）（写真：UNICEF）

供、キャリア相談などを行っています。加えて、開発協力に関わりの深い研究を行い、将来同分野において活躍する意思を持っている大学院生などに対し、1997年からインターンシップを実施しており、2018年度は101人を開発コンサルタントの協力現場を含む様々な職場で受け入れています。また、2002年の第2次ODA改革懇談会の提言に基づいて、JICAは、国際協力専門員制度により、高い専門的な能力と開発途上国での豊富な業務経験を持つ人材を確保するとともに、国際協力人材の養成のため、ジュニア専門員の採用や、能力強化研修なども実施しています。

このほか、JICA研究所は、開発途上国の政府や国際援助のコミュニティへの発信を行いながら、国際的に通用する方法論を用いて、政策について実際の開発協力経験に基づいた研究を進めています。

日本政府は、日本が持つ強みを活かして、日本と開発途上国側の関係者間での政策研究や知的ネットワーク形成を図るなど、大学・研究機関と連携しつつ、開発協力を立案・発信するための知的基盤強化に努めていきます。

^{注8} 具体的なアドレスは以下のとおり。
国際協力キャリア総合情報サイト「PARTNER」：<http://partner.jica.go.jp/>